

事業活動収支計算書 関係比率 (令和元年度)

分類	比率名	算式 (×100)	決算額 (R1年度)	比率 (R1年度)	比率 (H30年度)	備 考 (意 味)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	△ 294, 632, 210	△12. 96%	△4. 85%	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。 このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば、当年度の収支差額は収入超過となり逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる
		事業活動収入	2, 273, 450, 511			
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	1, 906, 120, 421	85. 49%	89. 06%	学生生徒等の増加又は減少並びに、納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金・寄付金と比べて、外部要因に影響されること少ない重要な自己財源であることより、この比率が安定的に推移することが望ましい。
		経常収入	2, 229, 672, 722			
	寄付金比率	寄付金	3, 260, 000	0. 15%	0. 06%	私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定のためには好ましい。 しかし、寄付金は予定された収入ではない為、年度による増減幅が大きくなる。
		経常収入	2, 229, 672, 722			
	補助金比率	補助金	84, 052, 354	3. 70%	3. 71%	納付金に次ぐ第二の収入源である補助金は、私立学校にとって必要不可欠なものである。 しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなる為、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
		事業活動収入	2, 273, 450, 511			
支出構成は適当であるか	人件費比率	人件費	1, 634, 955, 994	73. 33%	70. 69%	経常収入に占める割合を示す。 人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
		経常収入	2, 229, 672, 722			
	教育研究経費比率	教育研究経費	552, 039, 341	24. 76%	26. 16%	教育研究活動維持・発展の為には不可欠なもので、消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることは望ましい。
		経常収入	2, 229, 672, 722			
	管理経費比率	管理経費	152, 507, 713	6. 84%	6. 86%	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにはある程度の支出はやむを得ないが比率としては低い方が良い。 なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。
		経常収入	2, 229, 672, 722			
	基本金組入率	基本金組入額	38, 067, 973	1. 67%	1. 34%	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇する。 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましい。 ※今年度は組入額より取崩額が上回ったため、組入額は0円となっています。
		事業活動収入	2, 273, 450, 511			
収入と支出のバランスは 取れているか	人件費依存率	人件費	1, 634, 955, 994	85. 77%	79. 38%	学生生徒等納付金に対する割合を示す。 一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、この比率が100%を超えないことが望ましい。
		学生生徒等納付金	1, 906, 120, 421			
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 140, 322, 499	△6. 38%	△4. 77%	本業である教育活動の収支バランスを表す比率として
		教育活動収入計	2, 199, 180, 549			